

2019年度(平成31年度)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業) 交付規程

2019年4月17日
一般社団法人日本有機資源協会 制定

(通則)

第1条 2019年度(平成31年度)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業)の交付については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号。以下「適正化法施行令」という。)、その他の法令、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業)交付要綱(2019年4月1日 環循総発第1904015号。以下「交付要綱」という。)及び脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業実施要領(2019年4月1日 環循総発第1904016号。以下「実施要領」という。)の規定(以下「法令等」という。)によるほか、この規程の定めるところによる。

(交付の目的)

第2条 この規程は、実施要領の規定に基づき、一般社団法人日本有機資源協会(以下「協会」という。)が行う間接補助金(以下「補助金」という。)を交付する事業の手續等を定め、もってその業務の適正かつ確実な実施を図り、交付要綱第2条の目的の達成に資することを目的とする。

(交付の対象)

第3条 協会は、前条の目的を達成するため、実施要領第3の(1)に規定する事業(以下「補助事業」という。)に要する経費のうち、補助金の交付の対象として別表1の第3欄において協会が認める経費(以下「補助対象経費」という。)について、環境大臣(以下「大臣」という。)からの交付の決定額の範囲内において、補助金を交付するものとする。

2 前項の補助事業に係る補助金の交付を申請できる者は、別紙の2に規定する者とする。

3 別紙の2の規定に該当する複数の事業者による共同で事業を実施する場合は、共同で申請するものとし、その代表者を補助金の交付の対象者とする。また、この場合において、当該代表者を代表事業者、それ以外の事業者を共同事業者という。代表事業者は、その責により石油由来プラスチックの代替素材である再生可能資源への転換及び社会実装化又はプラスチック等のリサイクルプロセス構築及び省CO₂化に係る実証事業を行うとともに、補助事業に係る経理その他の事務についても、その責により行うこと。なお、共同事業者についても、本交付規定に従うこととし、その責は代表事業者が負う。

- 4 他の法令及び予算に基づく補助金等の交付を受けて行われる事業については、交付の対象としない。
- 5 補助事業の実施に関する要件その他の必要な事項は、別紙に定めるとおりとする。

(交付額の算定方法)

第4条 この補助金の交付額は、次に掲げる方法により算出するものとする。

- 一 総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額を算出する。
 - 二 別表1の第3欄に掲げる補助対象経費と第4欄に掲げる基準額とを比較して少ない方の額を選定する。
 - 三 一により算出された額と二で選定された額とを比較して少ない方の額に、別表1の第5欄に掲げる補助率を乗じて得た額を交付額とする。ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。
- 2 交付額の算出に当たっては、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下「消費税等仕入控除税額」という。）を減額して算出しなければならない。ただし、算出時において消費税等仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りでない。

(交付の申請)

第5条 補助金の交付を受けようとする者（共同で申請する場合は代表事業者を指す。以下「申請者」という。）は、様式第1による交付申請書を協会に提出しなければならない。

(変更交付申請)

第6条 補助金の交付の決定を受けた者（以下「補助事業者」という。）は、第8条第三号に該当し、補助金の交付決定後の事情の変更により申請の内容を変更して補助金の額の変更申請を行う場合には、速やかに様式第2による変更交付申請書を協会に提出しなければならない。

(交付の決定)

- 第7条 協会は、第5条の規定による交付申請書又は前条の規定による変更交付申請書の提出があった場合には、当該申請書の内容を審査し、補助金を交付すべきもの又は交付の決定の内容を変更すべきものと認めたときは、交付決定又は変更交付決定を行い、様式第3による交付決定通知書又は様式第4による変更交付決定通知書を申請者に送付するものとする。
- 2 第5条の規定による交付申請書又は前条の規定による変更交付申請書が到達してから、

当該申請に係る前項による交付の決定を行うまでに通常要すべき標準的な期間は、30日とする。

- 3 協会は、第4条第2項ただし書による交付額の算定により交付の申請がなされたものについては、補助金に係る消費税等仕入控除税額について、補助金の額の確定又は消費税及び地方消費税の申告後において精算減額又は返還を行うこととする旨の条件を付して交付の決定を行うものとする。

(交付の条件)

第8条 補助金の交付の決定には、次の条件が付されるものとする。

- 一 補助事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施する場合は、実施に関する契約を締結しなければならない。
- 二 補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合は、一般の競争に付さなければならない。ただし、補助事業の運営上、一般の競争に付することが困難又は不相当である場合は、指名競争に付し、又は随意契約によることができる。
- 三 次に掲げる事項に該当する場合は、あらかじめ様式第5による計画変更承認申請書を協会に提出し、その承認を受けなければならない。なお、補助金の額に変更を伴う場合は、第6条に定める手続によるものとする。
 - ア 別表1の第3欄に示す補助事業に要する経費の配分を変更しようとするとき。ただし、各配分額のいずれか低い額の15パーセント以内の変更を除く。
 - イ 補助事業の内容を変更しようとするとき。ただし、軽微な変更である場合を除く。
- 四 補助事業の全部若しくは一部を中止し、又は廃止しようとする場合は、様式第6による中止（廃止）承認申請書を協会に提出して承認を受けなければならない。
- 五 補助事業が予定の期間内に完了しないと見込まれる場合又は補助事業の遂行が困難となった場合には、速やかに様式第7による遅延報告書を協会に提出して、その指示を受けなければならない。ただし、変更後の完了予定期日が当初の完了予定期日の属する年度を超えない場合で、かつ、当初の完了予定期日後2ヶ月以内である場合はこの限りでない。
- 六 補助事業の遂行及び収支の状況について、協会が指定する定期報告を行い、別途要求があったときは速やかに様式第8による遂行状況報告書を協会に提出しなければならない。
- 七 補助金の額の確定が行われるまでの間において、合併・分割等により補助事業者の名称又は住所の変更が生じたときは、遅滞なく協会に報告しなければならない。
- 八 補助事業の経費については、帳簿及び全ての証拠書類を備え、他の経理と明確に区分して経理し、常にその収支の状況を明らかにしておくとともに、これらの帳簿及び証拠書類を補助事業の完了（中止又は廃止の承認を受けた場合を

含む。)の日の属する年度の終了後5年間、協会の要求があったときは、いつでも閲覧に供せるよう保存しておかなければならない。

九 協会は、補助事業の適正かつ円滑な実施を確保するために必要があると認めるときは、補助事業者に対して、補助事業の経理について調査し、若しくは指導し、又は報告を求めることができる。

十 補助事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税等仕入控除税額が確定した場合には、様式第9による消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書により速やかに協会に報告しなければならない。ただし、当該消費税等仕入控除税額を減額して実績報告を行った場合には、この限りでない。

十一 協会は、前号の報告があった場合には、当該消費税等仕入控除税額の全部又は一部の返還を命ずるものとする。当該返還の期限は、その命令のなされた日から20日以内とし、期限内に納付がない場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る日数に応じて年利10.95パーセントの割合で計算した延滞金を徴するものとする。

十二 協会は、この補助事業の完了によって補助事業者に相当の収益が生ずると認められる場合には、補助金の交付の目的に反しない場合に限り、補助事業の完了した会計年度の翌年度以降の会計年度において、交付した補助金の全部又は一部に相当する金額を協会に納付させることができる。

この時の収益納付額は、補助事業をすべて終了した年度以降の3年間について、以下の算出式により算出した額とする。

$$\text{収益納付額} = (A - B) \times C / D - E$$

A：収益額（補助事業により取得した産業財産権等の譲渡、実施権の設定による収益のうち補助事業が寄与した部分の相当額から関係経費等を差し引いた額の各年度の累計）

B：控除額（補助事業に要した経費のうち自己負担額）

C：補助金確定額

D：補助事業に係る支出額（補助事業に要した経費と補助事業終了後に追加的に要した経費の合計）

E：納付額（前年度までに収益納付を行っている場合の当該納付額）

（注1）相当の収益が生じた場合とは、収益額－控除額＞0の場合とする。

（注2）収益額の計算に当たっては、産業財産権等に対する補助事業の寄与が一部である場合には、公正妥当な寄与率を収益に乗じることとする。

（注3）関係経費等には、当該産業財産権等に係る分として厳格に区分経理できる場合に限り、必要に応じて当該産業財産権等に係る管理費等を含むことができる。

（注4）補助事業が複数年度に亘る場合は、補助対象経費、補助金確定額、補助事業に要した経費は各年度の累計とする。

十三 補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）については、様式第10による取得財産等管理台帳を備

え、当該取得財産に2019年度(平成31年度)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業)で取得した財産である旨を明示するとともに、補助事業の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金の交付の目的に従って、その効率的運用を図らなければならない。

十四 補助事業者は、取得財産等のうち、不動産、船舶、航空機、浮標、浮き橋及び浮ドック並びにこれらの従物、並びに補助事業により取得し又は効用の増加した価格が単価50万円以上の機械及び器具、並びにその他大臣が定める財産については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)で定める期間を経過するまで、協会の承認を受けずに、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は取壊し(廃棄を含む。)を行ってはならない。なお、財産処分に係る承認申請、承認条件その他必要な事務手続については、「環境省所管の補助金等で取得した財産の処分承認基準について」(平成20年5月15日付環境会発第080515002号大臣官房会計課長通知。以下「財産処分承認基準」という。)に準じて行うものとする。また、財産処分承認基準第4に定める財産処分納付金について、協会が定める期限内に納付がない場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る日数に応じて年利5パーセントの割合で計算した延滞金を徴するものとする。

十五 補助事業者は、前号で定める期間を経過するまでの間、補助事業により取得した温室効果ガス排出削減効果についてJ-クレジットとして認証を受け、かつ当該J-クレジットを移転又は無効化してはならない。

(申請の取下げ)

第9条 申請者は、第7条第1項の交付の決定の通知を受けた場合において、交付の決定の内容又はこれに付された条件に対して不服があり、申請を取り下げようとするときは、当該通知を受けた日から起算して15日以内に書面をもって協会に交付申請の取下げを申し出なければならない。

(補助事業の遂行の命令等)

第10条 協会は、第8条第六号の規定による報告書及び第2項の規定による報告書並びに職員の立入検査等の結果に基づき、補助事業が法令等、本規程、交付の決定の内容又はこれに付した条件に従って遂行されていないと認められるときは、補助事業者に対し、これらに従って補助事業を遂行すべきことを指導することができる。

2 大臣又は協会は、補助金交付及び補助事業の適正を期するため必要があるときは、補助事業者に対して報告を求め、又はその職員に補助事業者の事業場に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができるものとする。

(実績報告書)

第11条 補助事業者は、補助事業が完了(中止又は廃止の承認を受けた場合を含む。)

したときは、3月10日までに様式第11による完了実績報告書を協会に提出しなければならない。

- 2 補助事業の実施期間内において、国の会計年度（毎年4月1日から翌年の3月31日までの期間）が終了したときは、翌年度4月10日までに様式第12による年度終了実績報告書を協会に提出しなければならない。
- 3 補助事業者は、第1項又は第2項の実績報告を行うに当たって、第4条第2項ただし書の規定により交付額を算出した場合において、補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかな場合には、当該消費税等仕入控除税額を減額して報告しなければならない。

（補助金の額の確定等）

- 第12条 協会は、前条第1項の報告を受けた場合には、報告書等の書類の審査及び必要に応じて現地調査等を行い、その報告に係る補助事業の実施結果が補助金の交付の決定の内容（第8条第三号に基づく承認をした場合は、その承認された内容を含む。）及びこれに付した条件に適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定して、様式第13による交付額確定通知書により補助事業者へ通知するものとする。
- 2 協会は、補助事業者へ交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、その超える部分の補助金の返還を命ずるものとする。
 - 3 前項の補助金の返還期限は、その命令のなされた日から20日以内とし、期限内に納付がない場合には、未納に係る金額に対して、その未納に係る日数に応じて年利10.95パーセントの割合で計算した延滞金を徴するものとする。

（補助金の支払）

- 第13条 補助金は、前条第1項の規定により交付すべき補助金の額を確定した後に支払うものとする。ただし、協会が必要と認める場合においては、概算払をすることができる。
- 2 補助事業者は、前項の規定により補助金の支払を受けようとするときは、様式第14による精算（概算）払請求書を協会に提出しなければならない。

（交付決定の解除等）

- 第14条 協会は、第8条第四号による補助事業の全部若しくは一部の中止若しくは廃止の申請があった場合又は次の各号のいずれかに該当する場合には、第7条第1項の交付の決定の全部又は一部を解除することができる。ただし、第五号の場合において、補助事業のうちすでに経過した期間に係る部分については、この限りではない。
- 一 補助事業者が、法令等若しくは本規程に基づく協会の指示等に従わない場合
 - 二 補助事業者が、補助金を補助事業以外の用途に使用した場合
 - 三 別紙に記載する対象事業の要件の範囲外で事業を行った場合
 - 四 補助事業者が、補助事業に関して不正、怠慢、その他不適当な行為をした場合
 - 五 天災地変その他補助金の交付の決定後に生じた事情の変更により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合その他の理由により補助事業を遂行する

ことができない場合（補助事業者の責に帰すべき事情による場合を除く。）

- 2 協会は、前項の解除を行った場合は、既に当該解除に係る部分に関し補助金が交付されているときは、期限を付して当該補助金の返還を命ずるものとする。
- 3 前項に基づく補助金の返還については、第12条第3項の規定を準用する。

（翌年度における補助事業の開始）

第15条 補助事業者は、複数年度計画の補助事業のうち翌年度における補助事業について、翌年度の交付決定の日の前日までの間において当該補助事業を開始する必要がある場合は、様式第15による翌年度補助事業開始承認申請書を協会に提出して前年度中に承認を受けなければならない。

（事業報告書の提出）

- 第16条 補助事業者は、補助事業の完了の日の属する年度の終了後3年間の期間について、年度毎に年度の終了後30日以内に当該補助事業による過去1年間（初年度は、補助事業を完了した日から翌年度3月末までの期間）の二酸化炭素削減効果等について、事業報告書を大臣に提出しなければならない。
- 2 補助事業者は、前項の報告をした場合、その証拠となる書類を当該報告に係る年度の終了後3年間保存しなければならない。

（情報管理及び秘密保持）

- 第17条 補助事業者は、補助事業の遂行に際し知り得た第三者の情報については、当該情報を提供する者の指示に従い、又は、特段の指示がないときは情報の性質に応じて、法令を遵守し適正な管理をするものとし、補助事業の目的又は提供された目的以外に利用してはならない。
- 2 補助事業者は、補助事業の一部を第三者（以下「履行補助者」という。）に行わせる場合には、履行補助者にも本条の定めを遵守させなければならない。補助事業者又は履行補助者の役員又は従業員による情報漏えい行為も補助事業者による違反行為とみなす。
 - 3 協会は、補助事業者がこの規程に従って協会に提出する各種申請書類及び経理等の証拠書類等については、補助金の交付のための審査及び補助金の額の確定のための検査等、補助事業の遂行に関する一切の処理等を行う範囲でのみ使用するとともに、善良な管理者の注意をもって適切に管理するものとする。
 - 4 本条の規定は補助事業の完了後（廃止の承認を受けた場合を含む。）も有効とする。

（暴力団排除に関する誓約）

第18条 補助事業者は、暴力団排除に関する誓約事項について補助金の交付申請前に確認しなければならないが、交付申請時に、様式第17による暴力団排除に関する誓約書の提出をもってこれに同意したものとする。

（その他）

第19条 この規程に定めるもののほか、補助金の交付に関するその他必要な事項は、協

会が別に定める。

附 則

この規程は、2019年4月17日から施行する。

別表 1

1 補助事業の区分	2 補助事業の内容	3 補助対象経費	4 基準額	5 交付額の算定方法
脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業	<p>①石油由来プラスチックの代替素材である再生可能資源への転換及び社会実装化に係る技術実証事業</p> <p>②プラスチック等のリサイクルプロセス構築・省CO2化に係る技術実証事業</p>	補助事業を行うために必要な設備費、業務費等で、協会が承認した経費	協会が必要と認められた額	<p>ア 総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額を算出する。</p> <p>イ 第3欄に掲げる補助対象経費と第4欄に掲げる基準額とを比較して少ない方の額を選定する。</p> <p>ウ アにより算出された額とイで選定された額とを比較して少ない方の額に次の割合を乗じて得た額を交付額とする。ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。</p> <p>(1) 中小企業基本法第2条第1項に規定する中小企業者に補助する場合は1/2。</p> <p>(2) (1)で規定する者以外に補助する場合は1/3。(ただし、銀行等からの融資など民間資金の追加的活用が認められる場合には、1/2とする。)</p>

別表 2

区分	費目	内容
設備費	設備費	<ul style="list-style-type: none"> ・事業を行うために直接必要な設備及び機器の購入並びに購入物の運搬、調整、据付け等に要する経費をいう。 ・導入設備は、本実証事業に必要な最低限の規模であること。 ・補助事業の実施に必要な設備の購入にあつては、原則として複数（原則3者以上）の見積もりをとりよせ、適切な判断基準により選定理由を明確にすること。 ・事業実施のために購入する設備等が、中古品・リース・レンタルによる調達の場合は補助対象外とする。
業務費	人件費	<ul style="list-style-type: none"> ・補助事業に係る人件費は、当該業務に直接従事する者（以下、「業務従事者」という。）の直接作業に要する時間に対して支給される給与、諸手当及び賞与を計上する。
	旅費	<ul style="list-style-type: none"> ・当該業務に直接必要な国内出張及び海外出張に係る交通費、宿泊費、日当等の経費を計上する。 ・経費の算出に当たっては、内規等に基づき算出する。 ・出張が当該業務以外の業務と一連のものとなっており、当該業務以外の業務に係る経費が存在する場合は、当該業務に係る部分とその他の業務に係る部分に区分し、当該業務に係る経費のみを計上する。 ・補助事業者においては、当該業務に係る経費についての出張であることが明確に判別できるように出張命令等の関係書類を整理することとする。
	諸謝金	<ul style="list-style-type: none"> ・当該業務に直接必要な委員会等を設置し、それに出席した外部協力者に対する謝金又は報酬等を計上する。 ・経費の算出に当たっては、補助事業者の内部規程等によることとする。
	備品費	<ul style="list-style-type: none"> ・備品費とは事業を行うために必要な物品（単価5万円以上かつ2年以上継続して使用できるもの）の購入、製造等に必要経費を計上する。
	消耗品費	<ul style="list-style-type: none"> ・取得価格が5万円未満の物品に係わる経費。 ・取得価格が5万円以上の物品であっても、おおむね2年程度の反復使用に耐えない物品、破損しやすい物品、又は事業の終了をもってその用を足さなくなる物品は、消耗品として構わない。（試薬、消耗実験器具、消耗部品、書籍雑誌、ソフトウェア、試作品等）
	印刷製本費	<ul style="list-style-type: none"> ・計上する経費は、事業実施期間中に協会に提出を指示された事案に対する提出資料及び委員会等の資料等の印刷物、報告書の製本等に係る経費とする。 ・対象部数等は、協会に提出することを指定された部数のみとすること。
	通信運搬費	<ul style="list-style-type: none"> ・当該業務に直接必要な物品等の運搬費用、郵便料、データ通信料等に係る経費を計上する。（電話料、ファクシミリ料、インターネット使用料、宅配便代、郵便料等） ・通信運搬費として計上する経費は、当該業務に直接必要であることが証明することができるものとする。

借料及び損料	<ul style="list-style-type: none"> ・業務に直接必要な機械器具類等で、事業開始以前からのリース・レンタルに係る経費又は当該業務を実施するにあたり直接必要となる物品等の事業実施期間中の借料を計上する。 ・リース等の物品使用が、当該業務のみに使用していると認められない部分の経費については、当該事業利用割合が算出できる場合のみ、計上できることとする。
光熱水費	<ul style="list-style-type: none"> ・当該業務に直接必要な電気・水道・ガス料金等の光熱水費。 ・光熱水費として計上する経費は、当該業務に直接必要であることが証明することができるものとする。
会議費	<ul style="list-style-type: none"> ・当該業務に直接必要な委員会等の開催に伴う会場借料、機材借料及び飲料費等を計上する。 ・会場の選定及び飲料等の購入に当たっては、必要以上に高価又は華美であったり、広さや個数が過剰になったりしないよう、出席者を確認し必要最小限度とすること。
雑役務費	<ul style="list-style-type: none"> ・当該業務の主たる部分の実施に付随して必要となる諸業務に係る経費（当該業務に必要な機器のメンテナンス費、分析費、速記料、通訳料、翻訳料等）を計上する。
外注費	<ul style="list-style-type: none"> ・当該業務を行うために必要な経費のうち、事業者が直接実施することのできないもの、又は適当でないものについて、他の事業者に外注するために必要な経費（請負契約）を計上する。（機械装置や工具器具部品の設計、製造、改造、修繕又は据付け、コンピュータープログラムの開発・改修など）
委託費	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業を行うために必要な事業の中で、補助事業者が直接実施することができないもの又は適当でないものについて、他の事業者に委任して行わせるために必要な経費（委任契約又は準委任契約）を計上する。（調査業務や、技術指導業務費等の事務の委託など）
共同実施費	<ul style="list-style-type: none"> ・補助事業を実施するにあたって代表者ととも業務を分担する機関（共同事業者）が担当する経費。基本的には、上記費目に準じて計上すること。

<補助対象外経費の代表例>

既存施設の撤去・移設・復旧・廃棄費、機械基礎以外の基礎工事、建屋建設に係る経費

別紙（第3条関係）

補助事業の実施に関する要件その他の必要な事項について

1 対象事業の要件

(1) 対象とする事業は、以下の事業であること。なお、対象の範囲は別表2のとおりとする。

① 石油由来プラスチックの代替素材である再生可能資源への転換及び社会実装化に係る技術実証事業

実施対象事業は、次の1)～4)のいずれにも該当し、化石資源由来のプラスチックの代替素材普及に対する技術的課題の解決に向けた実証的な取組であることとします。

1) 特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）を踏まえ、国内のエネルギー起源CO₂排出量の削減に資する事業であること。

2) 次のa～bの手法により、化石資源由来のプラスチックの代替に資する事業であること。

a. 化石資源由来のプラスチックについて、原料をバイオマスに切り替えたプラスチック、紙やセルロース等の再生可能資源素材、バイオ由来の新素材プラスチック、生分解性のある素材に置き換える。

b. 化石資源由来のプラスチックの成分について、原料をバイオマスに切り替えたプラスチック、紙やセルロース等の再生可能資源素材、バイオ由来の新素材プラスチック、生分解性のある素材の割合を増加する。

3) 代替素材の社会実装を図るにあたり想定される技術的課題の解決に資する実証を行う事業であること。

4) 実証終了後に代替素材をどのような用途で普及を図るかが明確である事業であること。

② プラスチック等のリサイクルプロセス構築・省CO₂化に係る技術実証事業

実施対象事業は、次の1)～4)のいずれにも該当し、複合素材プラスチック等のリサイクル困難なプラスチックのリサイクル手法開発に対する技術的課題の解決に向けた実証的な取組であることとします。

1) 特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）を踏まえ、国内のエネルギー起源CO₂排出量の削減に資する事業であること。

2) 現状ではリサイクル困難なプラスチック等をリサイクルするための技術的課題を解決するための実証事業であること。

3) 実証終了後に実証したリサイクルをどのように実施していくかが明確である事業であること。

(2) 当該事業に対し、他の法令及び予算に基づく補助金等（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第2条第1項に基づく補助金等をいう。補助金、交付金、その他相当の反対給付を受けないで行う給付金等が含まれる。）の交付を受けていないこと。

2 補助対象事業者

本事業について補助金の交付を申請できる者（申請者）は、次に掲げる者とする。

- (1) 民間企業
- (2) 地方公共団体
- (3) 独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第2条第1項に規定する独立行政法人
- (4) 一般社団法人・一般財団法人及び公益社団法人・公益財団法人
- (5) その他環境大臣の承認を得て協会が適当と認める者

3 維持管理

補助事業により導入した設備等の取得財産は、第8条第十二号及び第十三号の規定に基づき、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金の交付の目的に従って、その効率的運用を図ること。また、導入に関する各種法令を遵守すること。

4 二酸化炭素削減量と製造された再生素材を利用した事業者の把握及び情報提供

補助事業者は、事業の実施による二酸化炭素の削減量を把握し、この規程及び協会の求めに応じて、事業の実施に係るこれらの情報を提供すること。

5 複数年事業を途中で廃止する場合

複数年で事業を完成させることを前提として採択された事業について、翌年度以降に事業を廃止する場合には、過年度に交付した補助金の一部又は全部に相当する額を納付させる場合がある。

交付規程様式等

- 様式第1 交付申請書 (第5条関係)
 - 別紙1 実施計画書
 - 別紙2 経費内訳
- 様式第2 変更交付申請書 (第6条関係)
- 様式第3 交付決定通知書 (第7条関係)
- 様式第4 変更交付決定通知書 (第7条関係)
- 様式第5 計画変更承認申請書 (第8条関係)
- 様式第6 中止(廃止)承認申請書 (第8条関係)
- 様式第7 遅延報告書 (第8条関係)
- 様式第8 遂行状況報告書 (第8条関係)
- 様式第9 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書 (第8条関係)
- 様式第10 取得財産等管理台帳 (第8条関係)
- 様式第11 完了実績報告書 (第11条関係)
 - 別紙1 実施報告書
 - 別紙2 経費所要額精算調書
- 様式第12 年度終了実績報告書 (第11条関係)
- 様式第13 交付額確定通知書 (第12条関係)
- 様式第14 精算(概算)払請求書 (第13条関係)
- 様式第15 翌年度補助事業開始承認申請書 (第15条関係)
- 様式第16 事業報告書 (第16条関係)

様式第1 (第5条関係)

年 月 日

一般社団法人日本有機資源協会
会長 牛久保 明邦 様

申請者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名 印

2019年度(平成31年度)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業)
交付申請書

2019年度(平成31年度)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業)交付規程(以下「交付規程」という。)第5条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)及び交付規程の定めるところに従います。

記

- 1 補助事業の目的及び内容
別紙1 実施計画書のとおり
- 2 補助金交付申請額 円
(うち消費税及び地方消費税相当額 円)
- 3 補助事業に要する経費
別紙2 経費内訳のとおり
- 4 補助事業の開始及び完了予定年月日
交付決定の日 ~ 2020年 月 日
- 5 その他参考資料

- 注1 規程第3条第3項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。
- 2 プラスチック等のリサイクルプロセス構築・省CO₂化に係る技術実証事業においては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等関係法令を遵守すること。
(必要に応じ関係書類を添付すること。)
- 3 「5 その他参考資料」として、申請者の組織概要、経理状況説明書（直近の2決算期に関する貸借対照表及び損益計算書（申請時に、法人の設立から1会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から1会計年度を経過し、かつ、2会計年度を経過していない場合には、直近の1決算期に関する貸借対照表及び損益計算書））及び定款（申請者が個人企業の場合は、印鑑証明書の原本及び住民票の写し（いずれも発行後3ヶ月以内のもの））を添付すること（申請者が、法律に基づき設立の認可等を行う行政機関から、その認可等を受け、又は当該行政機関の合議制の機関における設立の認可等が適当である旨の文書を受領している者である場合は、設立の認可等を受け、又は設立の認可等が適当であるとされた法人の事業計画及び収支予算の案並びに定款の案を添付すること。ただし、これらの案が作成されていない場合には、添付を要しない。）。
- 4 別紙1又は別紙2において設備等のシステム図・配置図・仕様書、補助事業に要する経費内訳の根拠が明確となる詳細な見積書又は計算書等を添付すること。

別紙1

脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業
実施計画書

事業区分選択	① 石油由来プラスチックの代替素材である再生可能資源への転換及び実装化
	② プラスチック等のリサイクルプロセス構築・省CO ₂ 化
実証事業名	

1. 申請者概要

法人番号			
ふりがな			
法人・団体名 (正式名称)			
ふりがな		役職名	
代表者名			
本社所在地	住所 〒		
連絡先 (窓口担当者)	氏名	TEL	FAX
	所属・役職	メールアドレス	
設立年月日	西暦 年 月		
従業員数	人	(平成30年4月1日現在)	
資本金	円	(平成30年4月1日現在)	
直近2期間の財務データ	期	年 月期	年 月期
	売上高	千円	千円
	税引き後利益	千円	千円
	純資産	千円	千円
法人の 主な活動			

2. 実証事業概要

- ※ ①代替素材事業か②リサイクル事業のいずれかを選択し、他方を削除してください。
 ※ 以降の赤字斜フォントについては、記載要領となりますので、提出に当たっては、削除の上、提出ください。

①石油由来プラスチックの代替素材である再生可能資源への転換及び実装化事業		
代替される石油由来プラスチック	代替される石油由来プラスチックの素材名を記載してください。	
代替する素材	代替する素材名を記載してください。	
代替用途	現在、石油由来プラスチックで製造されている用途（飲料カップ、ゴミ袋、食品包装など）で、実証事業により代替する用途を記載してください。用途の限定が無い場合は、「用途限定なし」と記載してください。	
代替用途の流通量	把握できる範囲で、代替用途の石油由来プラスチックの流通量を国内、国外に分けて記載してください。	
代替目標量	上記流通量の内、代替を目指す量を国内、国外に分けて記載してください。	
代替素材普及に対する課題	代替素材への移行、普及のボトルネックとなっている課題を記載してください。可能な限り定量的に（数値で）記載してください。（コストが課題であれば、代替される石油資源由来プラスチックの価格と代替素材の現状における価格を、機能が課題であれば、必要とされる機能と代替素材の現状における機能を記載するなど）	
課題の解決目標及びコスト目標	上記課題に対する解決目標を可能な限り定量的に（数値で）記載してください（機能が課題であれば、目標とする機能を記載するなど）。また、現在の石油由来プラスチックで製造されている製品コスト、現在の代替素材による製品コスト及び課題が解決された場合の代替素材によるコスト目標を記載してください。	
申請事業実施期間 （右記該当に○）	①2019年度の単年度事業 ②2019年度～2020年度の2か年度事業	
申請金額 （税込みで記載） （2020年度は複数年事業の場合）	2019年度分	円
	2020年度分（2年目）	円
	合計	円

②プラスチック等のリサイクルプロセス構築・省CO ₂ 化事業		
リサイクルするプラスチック等	リサイクルするプラスチック等（石油由来、バイオマス由来）の素材名を記載してください。	
リサイクル品の用途	実証事業においてリサイクルするプラスチックの用途（飲料カップ、ゴミ袋、食品包装など）と、実証事業によるリサイクル品の用途を記載してください。用途の限定が無い場合は、「用途限定なし」と記載してください。	
リサイクル品の流通量	把握できる範囲で、リサイクルするプラスチック等（石油由来、バイオマス由来）の流通量を国内、国外に分けて記載してください。	
リサイクル目標量	上記流通量の内、リサイクルを目指す量を国内、国外に分けて記載してください。	
リサイクル品の普及に対する課題	リサイクル及びリサイクル品への移行、普及のボトルネックとなっている課題を記載してください。可能な限り定量的に（数値で）記載してください。（コストが課題であれば、リサイクル品で代替される石油資源由来プラスチックの価格とリサイクル品の現状における価格を、機能が課題であれば、必要とされる機能とリサイクル品の現状における機能を記載するなど）	
課題の解決目標及びコスト目標	上記課題に対する解決目標を可能な限り定量的に（数値で）記載してください（機能が課題であれば、目標とする機能を記載するなど）。また、現在の石油由来プラスチックで製造されている製品コスト、現在のリサイクル品による製品コスト及び課題が解決された場合のリサイクル品によるコスト目標を記載してください。	
申請事業実施期間 （右記該当に○）	①2019年度の単年度事業 ②2019年度～2020年度の2か年度事業	
申請金額 （税込みで記載） （2020年度は複数年事業の場合）	2019年度分	円
	2020年度分（2年目）	円
	合計	円

3. 実証事業詳細

①実証事業の内容（A 4判3枚以内）
<ul style="list-style-type: none">・実証事業の内容（目的・背景、解決すべき課題、実証事業の内容、課題の解決目標）を簡潔に記載してください。・補助事業及び導入する設備等の概要（内容・規模等）を具体的に記載してください。・実現性のある具体的な計画であり、かつ実現のための確実で合理的な手法であることなどを記載してください。・補助事業の継続性について記載してください。（耐用年数期間にわたっての代替素材製品やリサイクル品の供給、販路等、事業に関わる内容を具体的に記載してください。）
②実証事業後の代替素材普及見込（A 4判1枚以内）
価格競争性や代替素材製品やリサイクル品の市場動向が見通せるなど、実証事業終了後の代替促進やリサイクル促進の確度がどの程度あるか記載し、代替素材やリサイクル品を何年間でどの程度普及させていく見込かを、可能な限り各年度の目標値を示しつつ記載してください。
③実証事業後の実証技術の波及効果（A 4判1枚以内）
<ul style="list-style-type: none">・実証技術により、目的としていた用途以外にも石油由来プラスチックからの代替やリサイクルが進む可能性が想定される場合は、その用途、代替やリサイクルが進むと考える根拠、代替やリサイクルが見込まれる量等を記載してください。・代替やリサイクルによる低炭素化と資源効率性の向上の同時達成に関する先進性を具体的に記入するとともに、他の事業者に対し自発的な普及の促進がどのように期待できるか具体的に記載してください。
④CO ₂ 排出削減量（A 4判1枚以内）
代替素材やリサイクル品が想定どおり普及した場合に見込まれるCO ₂ 削減量について記載してください。記載にあたっては、エネルギー起源CO ₂ 削減量と、非エネルギー起源CO ₂ 削減量を分けた上で、評価方法、根拠とともに、可能な限り定量的に記載してください。 ※エネルギー起源CO ₂ 削減については必須要件になります。
⑤その他循環型社会等への貢献の見込み（A 4判1枚以内）
上記記載以外の点で、循環型社会、その他環境配慮への貢献の見込みについて記載してください。特に、代替しようとする用途において、代替素材が当該用途においてリサイクル性を損なわない又は向上させることができるか。新しい廃棄物・リサイクルシステムが必要な場合は、当該システムが実現可能なものかについては記載してください。

⑥事業計画・スケジュール（A4判2枚以内、別添可） ※事業計画の具体性・実現可能性を把握するため、何月に行う予定かを示しつつ、具体的に記載してください。 ※2020年度は複数年事業の場合のみ記載してください。	2019年度	
	2020年度	
	実証事業終了後社会実装まで	
⑦資金計画（A4判1枚以内） <i>補助事業に要する経費を支払うための資金の調達計画及び調達方法を記載してください。</i>		
⑧事業実施に関連する事項（A4判1枚以内） <i>・他の国の補助金等との関係について、応募状況等を記載してください。</i> <i>・補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項及び実施上問題となる事項について記載してください。</i>		
⑨設備の保守計画（A4判1枚以内） <i>導入する設備の保守計画を記載してください。</i>		

注1 本計画書に、設備のシステム図・配置図・仕様書、記入内容の根拠資料等を添付してください。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用してください。

4. 事業実施体制（A 4判 4枚以内）

事業の実施体制図	
<p>・申請法人（代表事業者）内部及び共同事業者の役割が分かるよう図示してください。</p> <p>・発注先に加え、補助事業者内の施工監理や経理等の体制を含め記載してください（引き伸ばし、別添可）。</p>	

申請者（代表事業者）において本業務に従事する主たる担当者					
※主たる担当者が複数いる場合は、表を追加してください。					
氏名		生年月日			
所属・役職		経験年数（うち本業務の類似業務従事年数）			
		年（ 年）			
専門分野					
所有資格					
主な業務実績					
業務名	業務内容	期間			
		年	月～	年	月
		年	月～	年	月
		年	月～	年	月
		年	月～	年	月

申請者（代表事業者）において主たる担当者以外であって本業務に従事する者			
※経理担当者も記載してください。			
申請法人の 実施体制	役職	氏名	本業務における役割

共同事業者 ※共同事業者が複数いる場合は、表を追加してください。		
法人名		
所在地		
従業員数	人	(平成30年4月1日現在)
資本金	円	(平成30年4月1日現在)
実証事業中の役割		
共同実施費	円	委託費の内、共同実施費

共同事業者以外の連携する法人の概要（連携する法人があれば記載） ※連携する法人の数に応じて追加・削除してください。		
法人名	所在地	事業実施における具体的な役割

別紙2

脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業に要する経費内訳

所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1) - (2)	(4) 補助対象経費 支出予定額
	〇〇〇円	円	〇〇〇円	☆〇▽円
	(5) 基準額	(6) 選定額 (4) と (5) を比較し て少ない方の額	(7) 補助基本額 (3) と (6) を比較し て少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7) × ●/●
	—円	☆〇▽円	☆〇▽円	△△△円
補助対象経費支出予定額内訳				
経費区分・費目		金額	積算内訳	
(記載例) 設備費	設備費	円	1. 設備費 円 (積算内訳は、別紙〇のとおり) 2. 運搬、調整、据付費 円 (積算内訳は、別紙〇のとおり) 3. 諸経費 円 (積算内訳は、別紙〇のとおり) 合計 円	
業務費	人件費	円	(積算内訳は、別紙〇のとおり)	
	旅費	円	(積算内訳は、別紙〇のとおり)	
	諸謝金	円	(積算内訳は、別紙〇のとおり)	
	備品費	円	(積算内訳は、別紙〇のとおり)	
	消耗品費	円	(積算内訳は、別紙〇のとおり)	
	印刷製品費	円	(積算内訳は、別紙〇のとおり)	
	通信運搬費	円	(積算内訳は、別紙〇のとおり)	
	借料及び損料	円	(積算内訳は、別紙〇のとおり)	
	光熱水費	円	(積算内訳は、別紙〇のとおり)	
	会議費	円	(積算内訳は、別紙〇のとおり)	
	雑役務費	円	(積算内訳は、別紙〇のとおり)	
	外注費	円	(積算内訳は、別紙〇のとおり)	
	委託費	円	(積算内訳は、別紙〇のとおり)	
共同実施費	円	(積算内訳は、別紙〇のとおり)		
合計		円		

注1 本内訳に、設備費の内訳、見積書（調達先が異なる設備毎）又は計算書等を添付する。

注2 消費税は原則として含めません。

一般社団法人日本有機資源協会
会長 牛久保 明邦 様

補助事業者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名 印

2019年度(平成31年度)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業)
変更交付申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた2019年度(平成31年度)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業)を下記のとおり変更したいので、2019年度(平成31年度)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業)交付規程(以下「交付規程」という。)第6条の規定により関係書類を添えて申請します。

なお、変更交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)及び交付規程の定めるところに従います。

記

- 1 補助変更申請額
- 2 変更内容
- 3 変更理由
(注) 具体的に記載する。

注1 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。

- 2 1の金額欄の上部に()書きで当初交付決定額を記載する。
- 3 添付書類は、様式第1のそれぞれに準じて変更部分について作成することとし、別紙2については、変更前の金額を上段に()書きし、変更後の金額を下段に記載すること。

様式第3（第7条関係）

年 月 日
日資協 2019 発第 号

2019年度(平成31年度)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業)
交付決定通知書

(補助事業者) 御中

一般社団法人日本有機資源協会
会長 牛久保 明邦 印

年 月 日付け 第 号で交付申請のあった2019年度(平成31年度)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業)については、2019年度(平成31年度)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業)交付規程(以下「交付規程」という。)第7条第1項の規定により、下記のとおり交付することを決定したので、通知する。

記

- 1 補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、年 月 日付け 第 号交付申請書のとおりである。
- 2 補助基本額及び補助金の額は次のとおりである。ただし、事業の内容を変更する場合において、補助基本額又は補助金の額が変更される場合は、別に通知するところによる。

補助基本額 金	円	補助金の額 金	円
---------	---	---------	---
- 3 事業に要する経費の区分ごとの配分及びこれに対応する補助金の額は、年 月 日付け 第 号交付申請書記載のとおりである。
- 4 事業内容の変更等特段の事情がない限り、交付を行う補助金の額は、この交付決定額を上限とする。
- 5 補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業)交付要綱(平成31年4月1日 環循総発第1904015号)、脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業実施要領(平成31年4月1日 環循総発第1904016号)及び交付規程に従わなければならない。
- 6 この交付決定に対し不服があるとき、申請の取り下げをすることのできる期限は年 月 日とする。
- 7 補助事業における仕入れに係る消費税等については、交付規程第4条第2項ただし書の定めるところにより算定されている場合は、補助金の額の確定又は消費税の申告後において精算減額又は返還を行うこととする。

様式第4（第7条関係）

年 月 日
日資協 2019 発第 号

2019年度(平成31年度)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業)
変更交付決定通知書

(補助事業者) 御中

一般社団法人日本有機資源協会
会長 牛久保 明邦 印

年 月 日付け 第 号で変更交付申請のあった2019年度(平成31年度)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業)については、2019年度(平成31年度)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業)交付規程(以下「交付規程」という。)第7条第1項の規定により、年 月 日付け 第 号で交付決定した内容を下記のとおり変更することを決定したので通知する。

記

- 1 補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、年 月 日付け 第 号変更交付申請書のとおりである。
- 2 変更後の補助金の額は、次のとおりである。

変更前補助基本額 金	円	変更前補助金の額 金	円
変更後補助基本額 金	円	変更後補助金の額 金	円
増 減 額 金	円	増 減 額 金	円
- 3 事業に要する経費の区分ごとの配分及びこれに対応する変更後の補助金の額は、年 月 日付け 第 号変更交付申請書記載のとおりである。
- 4 補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業)交付要綱(2019年4月1日 環循総発第1904015号)、脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業実施要領(2019年4月1日 環循総発第1904016号)及び交付規程に従わなければならない。
- 5 この交付決定に対し不服があるとき、申請の取り下げをすることのできる期限は年 月 日とする。
- 6 補助事業における仕入れに係る消費税等については、交付規程第4条第2項ただし書の定めるところにより算定されている場合は、補助金の額の確定又は消費税の申告後において精算減額又は返還を行うこととする。

一般社団法人日本有機資源協会
会長 牛久保 明邦 様

補助事業者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名 印

2019年度(平成31年度)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業)
計画変更承認申請書

年 月 日付け日資協2019 発第 号で交付決定の通知を受けた2019年度(平成31年度)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業）の計画を下記のとおり変更したいので、2019年度(平成31年度)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第8条第三号の規定により関係書類を添えて申請します。

なお、計画変更の承認を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び交付規程の定めるところに従います。

記

- 1 変更の内容
- 2 変更を必要とする理由
- 3 変更が補助事業に及ぼす影響

注1 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。

2 事業の内容を変更する場合にあっては、様式第1の別紙1に変更後の内容を記載して添付すること。

3 経費の配分を変更する場合にあっては、様式第1の別紙2に変更前の金額を上段に（ ）書きし、変更後の金額を下段に記載して添付すること。

一般社団法人日本有機資源協会
会長 牛久保 明邦 様

補助事業者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

印

2019年度(平成31年度)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業)
中止(廃止)承認申請書

年 月 日付け日資協2019発第 号で交付決定の通知を受けた2019年度(平成31年度)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業)を下記のとおり中止(廃止)したいので、2019年度(平成31年度)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業)交付規程第8条第四号の規定により関係書類を添えて申請します。

記

- 1 中止(廃止)を必要とする理由
- 2 中止(廃止)の予定年月日
- 3 中止(廃止)までに実施した事業内容
- 4 中止(廃止)が補助事業に及ぼす影響
- 5 中止(廃止)後の措置

注1 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。

2 中止(廃止)までに実施した事業の内容については、様式第1の別紙1を使用し記載するとともに、様式第1の別紙2に交付決定額を上段に()書きし、中止(廃止)時の実施見込額を下段に記載した書類を添付すること。

一般社団法人日本有機資源協会
会長 牛久保 明邦 様

補助事業者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名 印

2019年度(平成31年度)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業
) 遅延報告書

年 月 日付け日資協2019 発第 号で交付決定の通知を受けた2019年度(平成31年度)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業)の遅延について、2019年度(平成31年度)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業) 交付規程第8条第五号の規定により下記のとおり指示を求めます。

記

- 1 遅延の原因及び内容
- 2 遅延に係る金額
- 3 遅延に対して採った措置
- 4 遅延等が補助事業に及ぼす影響
- 5 補助事業の実施予定及び完了予定年月日

- 注1 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。
- 2 事業の進捗状況を示した工程表を、当初と変更後を対比できるように作成し添付すること。

様式第8 (第8条関係)

年 月 日

一般社団法人日本有機資源協会
会長 牛久保 明邦 様

補助事業者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

印

2019年度(平成31年度)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業)
遂行状況報告書

年 月 日付け日資協2019 発第 号で交付決定の通知を受けた2019年度(平成31年度)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業)の遂行状況について、2019年度(平成31年度)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業) 交付規程第8条第六号の規定により下記のとおり報告します。

記

経費の区分	交付決定額(円)	実施額(円)	遂行状況
計			

注 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

年 月 日

一般社団法人日本有機資源協会
会長 牛久保 明邦 様

補助事業者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名 印

2019年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

年 月 日付け日資協2019発第 号で交付決定の通知を受けた2019年度(平成31年度)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業)について、2019年度(平成31年度)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業)交付規程第8条第十号の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

- 1 補助金額(規程第12条第1項による額の確定額)
- | | |
|---|---|
| 金 | 円 |
|---|---|
- 2 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額
- | | |
|---|---|
| 金 | 円 |
|---|---|

注1 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

2 別紙として積算の内容を添付すること。

様式第10(第8条関係)

2019年度(平成31年度)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
 (脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業)
 取得財産等管理台帳

財産名 (備品等名)	規格	数量	単価 (円)	金額 (円)	取得 年月日	耐用 年数	設置又は 保管場所

注1 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が2019年度(平成31年度)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業) 交付規程第8条第十四号に規定する処分制限額以上の財産とする。

2 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は、区分して記載すること。

3 取得年月日は、検収年月日を記載すること。

様式第11 (第11条関係)

年 月 日

一般社団法人日本有機資源協会
会長 牛久保 明邦 様

補助事業者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名 印

2019年度(平成31年度)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業)
完了実績報告書

年 月 日付け日資協2019 発第 号で交付決定の通知を受けた2019年度(平成31年度)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業)を完了(中止・廃止)しましたので、2019年度(平成31年度)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業)交付規程第11条第1項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

- 1 補助金の交付決定額及び交付決定年月日
金 円
(うち消費税及び地方消費税相当額 円)
(年 月 日付け日資協2019 発第 号)
- 2 補助事業の実施状況
別紙1 実施報告書のとおり
- 3 補助金の経費収支実績
別紙2 経費所要額精算調書のとおり
- 4 補助事業の実施期間
年 月 日 ~ 年 月 日
- 5 添付資料
(1) 完成図書(各種手続等に係る書面の写しを含む。)
(2) 写真(工程等が分かるもの)
(3) その他参考資料(領収書等含む。)

注 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

別紙1

2019年度(平成31年度)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業)
実施報告書

事業区分選択	① 石油由来プラスチックの代替素材である再生可能資源への転換及び実装化
	② プラスチック等のリサイクルプロセス構築・省CO ₂ 化
実証事業名	

1. 事業実施者名称

ふりがな	
法人・団体名 (正式名称)	

2. 実証事業結果

①石油由来プラスチックの代替素材である再生可能資源への転換及び実装化事業	
代替した 石油由来プラスチック	
代替した素材	
代替用途	
代替用途の流通量	
代替目標量	
代替量 (2019年度)	
代替素材普及 に対する課題	
課題の解決及び コスト削減結果	

②プラスチック等のリサイクルプロセス構築・省CO ₂ 化事業	
リサイクルするプラスチック等	
リサイクル品の用途	
リサイクル品の流通量	
リサイクル目標量	
リサイクル量 (2019年度)	
リサイクル品による代替量 (2019年度)	
リサイクル品の普及に対する課題	
課題の解決及びコスト削減結果	

3. 実証事業結果の詳細

①実施した実証事業の内容
②実証事業後の代替素材普及状況 (A 4判 1枚以内)
③実証事業後の実証技術の波及効果 (A 4判 1枚以内)
④CO ₂ 排出削減量 (A 4判 1枚以内)
⑤その他循環型社会等への貢献 (A 4判 1枚以内)

注1 本報告書に、設備のシステム図・配置図・仕様書、記入内容の根拠資料等を添付してください。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用してください。

別紙2

2019年度(平成31年度)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業)に要する
経費所要額精算調書

1. 経費実績額

(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1)－(2)	(4)補助対象経費 実支出額	(5)基準額
円	円	円	☆○□円	円
(6)選定額 (4)と(5)を比較し て少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較し て少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)×●/●	(9)補助金交付決 定額	(10)過不足額 (9)－(8)
☆○□円	円	円	円	円

2. 補助対象経費実支出額内訳

経費区分・費目		金額	積算内訳
(記載例) 設備費	設備費	円	1. 設備費 円 (内訳詳細は、別紙○のとおり) 2. 運搬・調整・据付費 円 (内訳詳細は、別紙○のとおり) 3. 諸経費 円 (内訳詳細は、別紙○のとおり) 合計 円
業務費	人件費	円	(内訳詳細は、別紙○のとおり)
	旅費	円	(内訳詳細は、別紙○のとおり)
	諸謝金	円	(内訳詳細は、別紙○のとおり)
	備品費	円	(内訳詳細は、別紙○のとおり)
	消耗品費	円	(内訳詳細は、別紙○のとおり)
	印刷製品費	円	(内訳詳細は、別紙○のとおり)
	通信運搬費	円	(内訳詳細は、別紙○のとおり)
	借料及び損料	円	(内訳詳細は、別紙○のとおり)
	光熱水費	円	(内訳詳細は、別紙○のとおり)
	会議費	円	(内訳詳細は、別紙○のとおり)
	雑役務費	円	(内訳詳細は、別紙○のとおり)
	外注費	円	(内訳詳細は、別紙○のとおり)
	委託費	円	(内訳詳細は、別紙○のとおり)
共同実施費	円	(内訳詳細は、別紙○のとおり)	
合計		円	

注 本調書に、設備費の内訳、請求書、領収書(調達先が異なる設備毎)又は計算書等を添付する。

一般社団法人日本有機資源協会
会長 牛久保 明邦 様

補助事業者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名 印

2019年度(平成31年度)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業)
年度終了実績報告書

年 月 日付け日資協2019 発第 号で交付決定の通知を受けた2019年度（平成31年度）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業）の2019年度における実績について、2019年度（平成31年度）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業）交付規程第11条第2項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

1 補助金の交付決定額及び交付決定年月日

金 円
(うち消費税及び地方消費税相当額 円)
(年 月 日付け日資協2019 発第 号)

2 補助事業の実施状況

* 交付規程第8条第五号の規定に基づき協会の指示を受けた場合は、翌会計年度に行う補助事業に関する計画を含む。

3 補助金の経費所要額実績

別紙のとおり

経費所要額実績

(単位：円)

交付決定の内容		年度内遂行実績		翌年度繰越額	
(1)補助事業に 要する経費	(2)交付決定額	(3)事業費 支払実績額	(4)補助金 受入額	(5)補助事業に 要する経費 (1) - (3)	(6)補助金 所要額 (2) - (4)

様式第13（第12条関係）

年 月 日
日資協 2019 発第 号

2019年度(平成31年度)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業)
交付額確定通知書

(補助事業者) 御中

一般社団法人日本有機資源協会
会長 牛久保 明邦 印

年 月 日付け日資協 2019 発第 号で交付決定した2019年度(平成31年度)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業)については、年 月 日付けの完了実績報告書に基づき、下記のとおり交付額を確定したので、2019年度(平成31年度)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業)交付規程(以下「交付規程」という。)第12条第1項の規定により通知する。

記

確 定 額 金 円

(超過交付額が生じた場合)

なお、超過交付となった金 円については、交付規程第12条第2項及び第3項の規定により 年 月 日までに返還することを命ずる。

一般社団法人日本有機資源協会

会長 牛久保 明邦 様

補助事業者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

印

2019年度(平成31年度)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業）精算（概算）払請求書

年 月 日付け日資協2019 発第 号で交付額確定（交付決定）の通知を受けた2019年度(平成31年度)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業）の精算払（概算払）を受けたので、2019年度(平成31年度)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業）交付規程第13条第2項の規定に基づき下記のとおり請求します。

記

1 請求金額 金 円

2 請求金額の内訳
(概算払の場合)

(単位：円)

経費区分	交付決定額 ①	支出費用状況			概算払 受領済額 ⑤	差引請求額 ④-⑤
		実績額 ②	見込額 ③	合計 ④=②+③		
計						

(精算払の場合)

(単位：円)

交付決定額	確定額 ①	概算払受領済額 ②	差引請求額 ①-②

3 振込先の金融機関、その支店名、預金の種別、口座番号及び名義

4 概算払を必要とする理由（概算払の請求をするときに限る。）

注 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が請求すること。

様式第15（第15条関係）

年 月 日

一般社団法人日本有機資源協会
会長 牛久保 明邦 様

補助事業者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

印

2019年度(平成31年度)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業)に係る
翌年度補助事業開始承認申請書

年 月 日付け日資協2019発第 号で交付決定の通知を受けた2019年度(平成31年度)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業)のうち、翌年度における補助事業について、翌年度の交付決定の日の前日までの間において当該事業を開始する必要があるため、平成30年度2019年度(平成31年度)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業)交付規程第15条の規定に基づき下記のとおり申請します。

記

1. 補助事業の概要

- (1) 補助事業の名称
- (2) 補助事業の概要
- (3) 翌年度における補助事業の概要

2. 翌年度の交付決定の日の前日までの間において、翌年度における補助事業を開始する必要性

3. 参考資料

環 境 大 臣 殿

補助事業者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

2019年度(平成31年度)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業)
年度事業報告書

年 月 日付け日資協2019発第 号で交付決定の通知を受けた2019年度(平成31年度)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業）について、2019年度(平成31年度)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業）交付規程第15条第1項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

1 事業実施による二酸化炭素排出削減効果について

- (1) 年度二酸化炭素排出削減量（実績）
- (2) 実績報告書における二酸化炭素排出削減量に達しなかった場合の原因

注 様式第16は参考書式であり、事務の簡素化の観点から、任意の様式・提出方法を指定する場合がある。

注 交付規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

様式第17（第18条関係）

一般社団法人日本有機資源協会

会長 牛久保 明邦 様

暴力団排除に関する誓約書

当社（法人である場合は当法人）は、下記のいずれにも該当しません。また、補助事業の実施期間及び完了後までの将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

以上のことについて、交付申請書の提出をもって誓約します。

記

- (1) 法人の役員等（役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である。
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している。

2019年 月 日

住 所
法 人 名
代 表 者 名

印